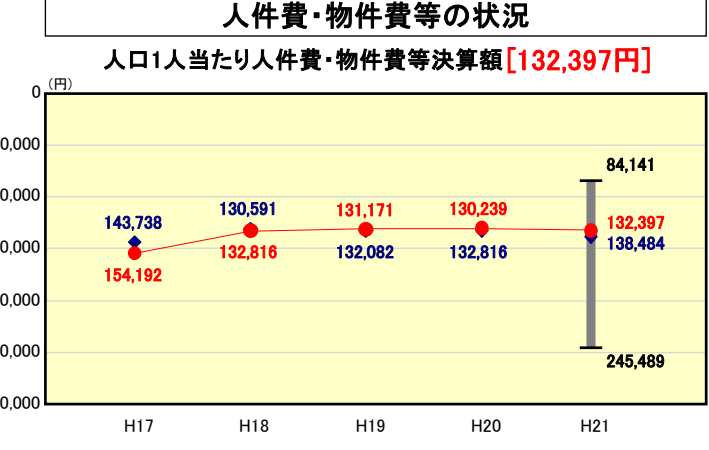
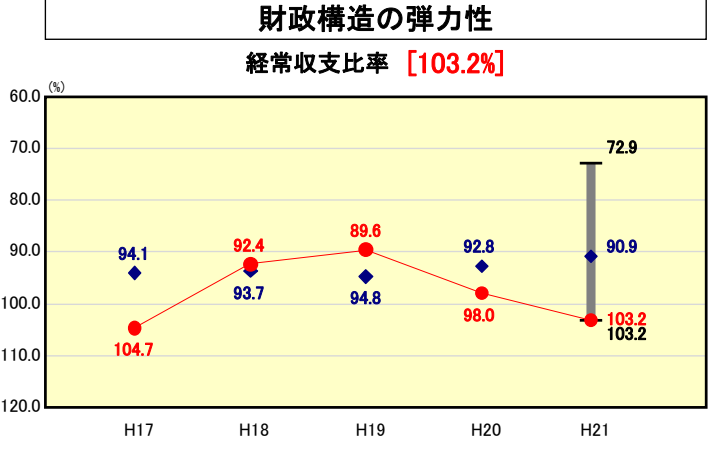
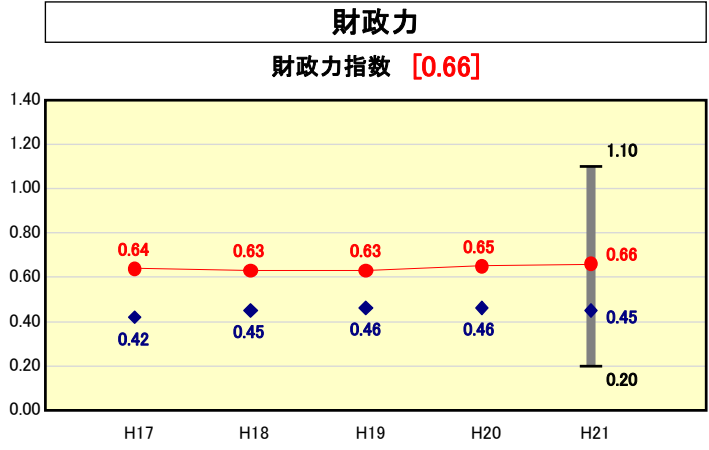


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○**財政力**  
平成19年度の自動車関連企業の好調による税収の増が、平成20年度単年度の数値(0.724)を押し上げているため、類似団体平均を上回る0.66となった。しかし、景気低迷による収益の大幅な減少により、指数の低下が見込まれるため、滞納対策の強化等により、確実な歳入の確保に努める。

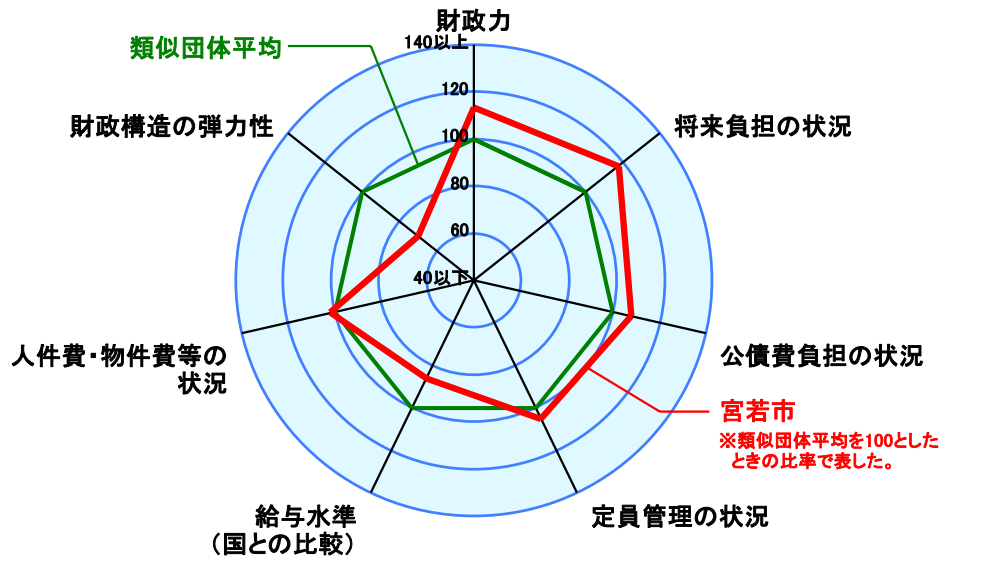
○**財政構造の弾力性**  
行財政改革により、人件費、公債費等の経常経費は着実に削減をしているが、平成20年度に予定納税されていた法人市民税について、景気悪化に起因する法人の減収のため、平成21年度に還付金・還付加算金として多額支出することとなったため、類似団体を上回る103.2%と極めて硬直した財政構造となっている。平成22年度について、還付金・還付加算金は減少するが、景気回復による急激な税収の増加は見込めないため、さらなる行財政改革の推進により、経常経費削減、税等収入の確保、計画的な地方債発行を行い、財政構造の弾力性の確保に努める。

○**人件費・物件費等の状況**  
類似団体平均値よりわずかに下回っているが、人件費における地域手当・時間外勤務手当及び物件費における賃金の水準が高くなっている。時間外勤務手当については、平成21年度の豪雨災害の対応のため、賃金については、保育及び教育環境の充実を図るため、保育士や教育

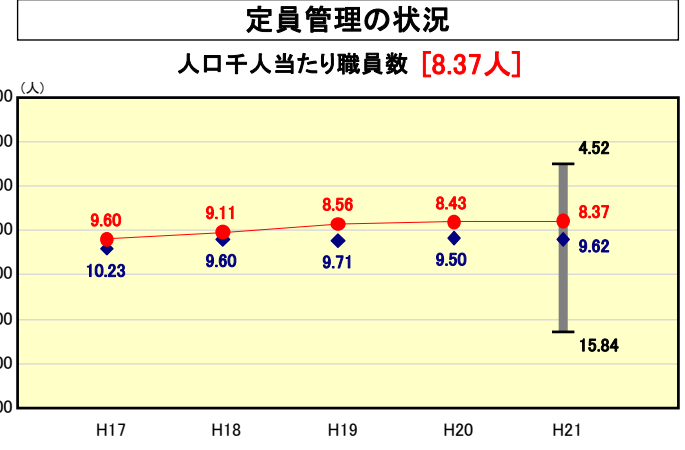
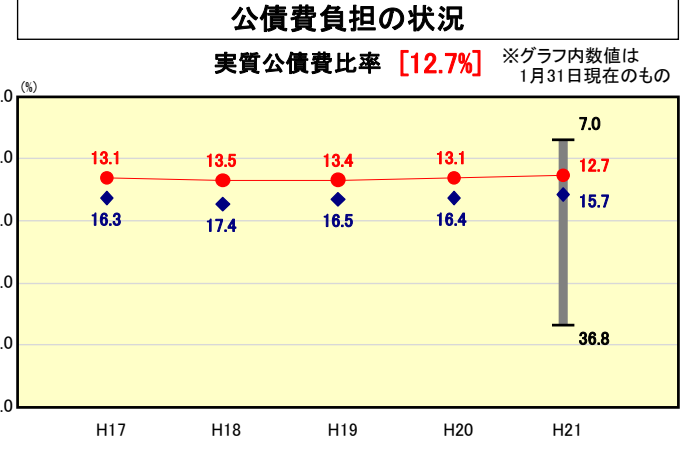
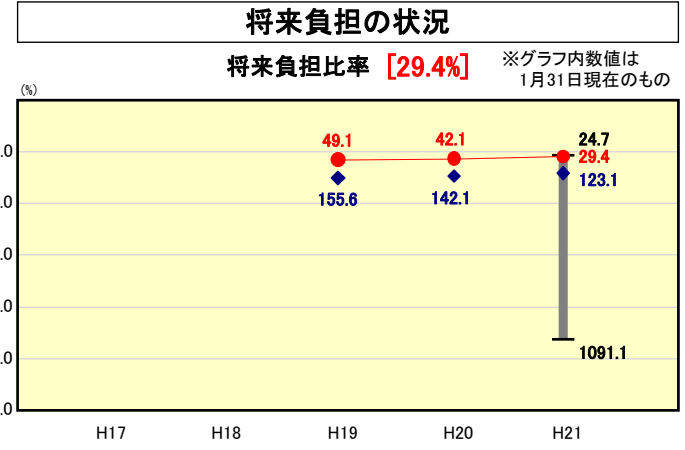
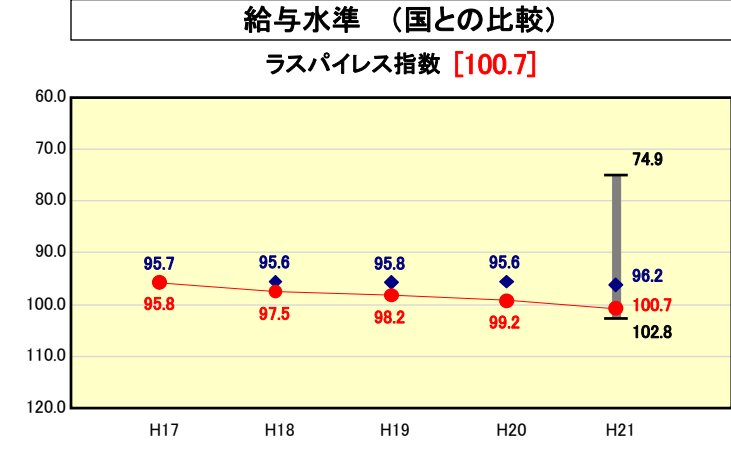
指導員等の人数を増加したために増額となっている。地域手当については、平成22年度から廃止したところであるが、今後、民間委託の推進をはじめ、組織・機構や事務事業の見直しを行い、行政のスリム化を図ることで、時間外勤務の縮減とともに臨時職員の適正な配置に努める。

○**給与水準**  
ラスパイレス指数において、類似団体平均に比べて4.5上回っている。住民への説明責任を果たしながら給与の適正化を図っていく。また、諸手当においては、地域手当を平成22年度より廃止しており、その他の手当についても国における給与制度改革や他の市町村の状況を鑑みながら、随時見直しを行っていく。

人口	31,066	人(H22.3.31現在)
面積	139.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,402,826	千円
歳入総額	17,534,510	千円
歳出総額	17,242,070	千円
実質収支	164,569	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



○**将来負担の状況**  
将来負担比率の減少は、一般廃棄物処理事業債、過疎債などの地方債残高の減少が主な要因である。今後は、コミュニティセンター、図書館、義務教育施設整備等大型投資事業のために借り入れる合併特例債の発行額の増加が見込まれる。このため、総合計画実施計画に掲げた事業についても、経済・財政状況を勘案し、毎年度見直しを行いながら、後世に大きな負担を残さないよう、適正な事業量の把握に努め、財政の健全化を図る。

○**公債費負担の状況**  
実質公債費比率は、過去からの起債抑制策の効果と地域総合整備事業債の償還金の減少により、類似団体平均より低くなっている。今後、大型投資事業等のために借り入れる地方債の発行に当たっては、交付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制する。

○**定員管理の状況**  
集中改革プランにおいて、平成17年度から5年間に職員数を45人削減する目標を定め、職員数の適正化を図っており、平成21年度当初において、職員数を51人削減している。今後も、市民サービスの低下を招くことなく、円滑に業務を遂行できるよう定員の適正化を推進していく。